

間接経費と基盤的経費に関する論点(メモ)

1. 競争的研究資金が拡充される中で、大学の消費収入に対する競争的研究資金（間接経費を含む）の割合(例えば東京大学 24.4%、北海道大学 9.6%)は、今後さらに大学間格差が拡大していくと考えられる。

一方、競争的研究資金の約 2/3 の規模である基盤的経費では、「教育」と「研究」を不可分として、教授数、学生数、規模で一律に算出されている。現在のところ、競争的研究資金による間接経費は約 88 億円(2001 年)と少なく、各国立大学の共通経費の大部分が基盤的経費として配分されている。

- 今後、競争的研究資金の間接経費を大学間、研究者間の競争のインセンティブとして有効に位置づけていくためには、その拡充と併せて、少なくとも基盤的経費について、個々の大学における「研究」と「教育」活動に区分して、それぞれの必要性を明確にして、必要に応じた予算手当をすべきではないか。
- 将来的に国立大学の「研究」活動について、原則として競争的研究資金等の外部資金でまかなうべきか、あるいは「研究」活動について、各研究者一定の研究費を国費で手当すべきか。
 - ・ 米国の大学では、研究費は原則として外部から研究者が調達。
 - ・ 日本の国立研究機関等では、研究員当積算庁費が存在。

2. 我が国の私立大学は、国立大学と比べ政府助成と税制で二重のハンディキャップがある。さらに施設整備も自助努力であることを考えれば、私立大学が、科学技術振興の面でポテンシャルを発揮する観点から、国立大学と比べ、競争的資金の間接経費比率を高くする等の差別撤廃措置(Affirmative Action)が必要ではないか。